

循環器病研究委託 17 公-3 分担研究 実践的ガイドライン作成に関する研究
ASIST 実践的ガイドライン作成委員会
平成 17 年度第 3 回会議 議事録

日時：平成 18 年 3 月 11 日 14:00～18:00

場所：経団連会館

出席者（順不同）：興梠、佐々木、山田、永金、宇都宮、新井、傳法、野川、山下、本多、古井、岡田、酒向、橋川、奥、平井、北島、渡辺

1. 班長の佐々木先生から第 2 回全体会議、外部評価委員会について報告いただいた。
 2. グループ毎に進捗状況を報告し、それについて議論した。述べられた意見としては以下の通り。
 - CT,MR 灌流画像
 - ① 草案を発表し、全体として CT,MR 灌流画像の形式に沿ってガイドラインをまとめることが確認された。
 - ② 草案は現在外部評価委員の先生方に評価を受けており、その後 web 上での公開の予定。
 - 単純 CT の撮影法、読影法：
 - ① 文献検索、文献の批判的吟味まで進行している。
 - ② 撮影法として MELT-Japan の基準を用いること、読影法では early CT sign の定義を明確にすること、領域判定では定量的指標として ASPECT を用いる予定であることを報告した。
 - ③ ASIST の他の委員会やアルテプラゼの治療指針との整合性を図る
 - ④ Early CT sign、early ischemic change など用語の統一が望まれた。
 - MR (DWI,FLAIR,T2WI) の撮影法、読影法：
 - ① T2WI, FLAIR に関する記載は各々 1 ページ程度に簡潔にまとめる
 - ② T2*WI も同様に簡潔に 1 ページ程度にまとめる
 - ③ DWI に関しても撮像方法を簡潔にまとめる
 - ④ DWI の表示方法は ASIST の井上先生らの成果を盛り込む
 - ⑤ Stroke protocol の具体例をいくつか付録につける（国内外）
 - CTA の撮像法、表示法、読影法：

問題点として示したこと

 - ① CTA では、single helical CT と MDCT で分けて書くべきか。
 - ② 被爆についてどのように触れるか。
 - ③ CTP ガイドラインとの整合性をどのようにするか。
 - ④ CTA source image の有用性の報告（予後、最終梗塞巣との関連が高い）が多いがこれも記載するか。
- 討議結果
- ⑤ 上記のこと（single helical CT や細かなパラメータの記載などについて）を含め、全体の流れについても CTP ガイドラインを参考に進めることとなった。

- MRA の撮像法、表示法、読影法
 - ① 文献検索を終え、抄録を作成中。
 - ② 文献的には PC 法も多く見られる。
 - ③ 表示法などについてはエビデンスはないが、専門家の意見として統一を図る。参考としては脳ドック学会のガイドラインを参考とする
 - ④ 造影 MRA, 頸部についても言及する。
- Xe-CT の撮像法、解析法、評価法：
 - ① 約 200 の文献を検討し、CTP のガイドラインの形式に従って草稿を作成した。
 - ② XeCT のメリットである簡便性と定量性を如何に急性期脳梗塞診療の中で生かしてゆくかを論じてゆきたい。
 - ③ また、今後、各項目に関しては、エビデンスレベルの評価と各班員の中での議論が必要である。
 - ④ 内容に関しては、キセノン独自の副作用とその対処方法が、他の測定法にはない項目である。
 - ⑤ レントゲン被曝は重要な問題であるが、現時点ではスキャン回数に関してエビデンスがない。
 - ⑥ ダイアモックス負荷試験は、急性期には危険を伴う可能性がある。
 - ⑦ また、本法では体動が致命的な問題であるため、鎮静の仕方についても記載する必要があるが、医師の対応やその後の管理を含めた具体的な内容を記載すべきとの意見が出された。また、鎮静に関して、班全体としてのコンセンサスを得ておく必要があると思われる。
- SPECT の撮像法、解析法、評価法：
 - ① 文献検索の結果から、リサーチクエスチョンをあげた。
 - ② Hot Xenon についても言及する。
 - ③ 解析法については統計的表示法などについても言及する。
- 急性期脳梗塞における超音波検査：
 - ① 頸部血管エコー、経頭蓋超音波ドップラー法、経頭蓋カラードップラー法を取り上げる。
 - ② 文献検索は終わり、文献抄読が進行中。
 - ③ 神経超音波学会のガイドラインが 7 月頃公表される予定なのでその内容も参考とする。
 - ④ 定量値の信頼性について言及してもらいとの意見があった。

3. 今後の予定

- 平成 18 年 7 月 16or17 日に来年度の第一回会議の予定。その時までには草案の完成を目標とする。
- 来年度末をめどに公表・出版の予定。